

法人名 (社)山梨県青果物経営安定基金協会

【法人の概要】

代表者名	会長理事 込山 博	所管部(局)課	果樹食品流通課	
所在地	山梨県JA会館(甲府市飯田一丁目1番20号)	電話番号	055-232-1527	
ホームページURL		E-mailアドレス	kajuan@vega.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	815,832 千円	設立年月日	平成15年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	82,700 千円	10.1 %
	2	農協	339,650 千円	41.6 %
	3	積立金繰入	297,800 千円	36.5 %
	4	連合会	33,300 千円	4.1 %
	5	市町村	31,110 千円	3.8 %
	6	中央果実基金	15,000 千円	1.8 %
	7	市場	10,397 千円	1.3 %
	8	全農やまなし	3,750 千円	0.5 %
その他	54団体(者)	2,125 千円	0.0 %	
設立目的 経緯等	当協会は、災害時における果樹経営安定資金の利子補給、青果物の価格安定対策、その他青果物の生産振興及び需要拡大に資するための事業を実施し、果樹・野菜生産農家の経営安定を図ることを目的として設立された。 現在、金利の低下により基金の運用益が減少したことから、管理費や運営費の削減及び過去の運用益の充当で経営を維持している現状のため、経営の効率化と基金運用収益を確保しつつ、各種事業が確実に実行できるよう経営改善に取り組んでいる。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1 災害融資事業	気象災害を受け経営再建資金の必要な果樹農家に対し、農協が行う貸付金に対する利子補給並びに経営安定資金の貸付。	85	43	11
事業2 果実価格安定対策事業 および 野菜価格安定事業	加工原料用モモの取引価格が著しく低下した場合に生産者に補給金を交付するための資金造成及び補給金の交付。および主要野菜の市場価格が基準値を下回った際に、価格補填を行うための資金造成及び補償金の交付。	57,452	98,655	46,438
事業3 果樹生産出荷安定対策 事業〔H19年度～〕	各産地の果樹産地構造改革計画に基づき、地域の担い手が行う優良品種への改植等への取り組みに対し、助成を行う。	/	/	3,188

【組織】

年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	0				0						0						
	理事(非常勤)	12		1		11	11		1		10	11		1		10		
	監事(常勤)	0				0					0					0		
	監事(非常勤)	3				3	3				3					3		
	評議員	0				0					0					0		
計	15	0	1	0	14	14	0	1	0	13	14	0	1	0	13			
職員	管理職	0				0					0					0		
	一般職員	1	1			2	2				2	2				2		
	臨時職員	1	1			0					0					0		
	非常勤職員	1			1	1				1	1				1			
計	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0			
プロパー職員の年齢構成 (H21.4.1現在)	年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計										
	男性							0	役員勤									
	女性		1	1				2	職員勤									
	合計	0	1	1	0	0	0	2									31	
																		平均年収 (千円) 3,300

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	5,385	4,853	6,177	1,324
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	2,868	2,868	3,357	489
	自主事業収益				0
	受取補助金等	43,313	70,990	36,993	△ 33,997
	雑収益	26,208	39,681	23,318	△ 16,363
	経常収入 計	77,774	118,392	69,845	△ 48,547
	事業費	65,410	107,737	57,902	△ 49,835
	うち人件費				0
	管理費	14,386	14,855	14,288	△ 567
	うち人件費	11,082	11,790	11,307	△ 483
	経常支出 計	79,796	122,592	72,190	△ 50,402
	当期経常増減額	△ 2,022	△ 4,200	△ 2,345	1,855
	経常外収入				0
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 2,022	△ 4,200	△ 2,345	1,855	
正味財産期首残高	891,073	889,051	884,820	△ 4,231	
正味財産期末残高	889,051	884,851	882,475	△ 2,376	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	78,433	64,758	5,816	△ 58,942
	固定資産	848,161	848,648	914,802	66,154
	資産 計	926,594	913,406	920,618	7,212
	流動負債	33,524	24,021	4,877	△ 19,144
	うち短期借入金				0
	固定負債	4,019	4,564	33,266	28,702
	うち長期借入金				0
	負債 計	37,543	28,585	38,143	9,558
	正味財産	889,051	884,821	882,475	△ 2,346
	うち基本財産への充当額	843,332	843,302	843,302	
うち特定資産への充当額			37,940		

(単位:千円)

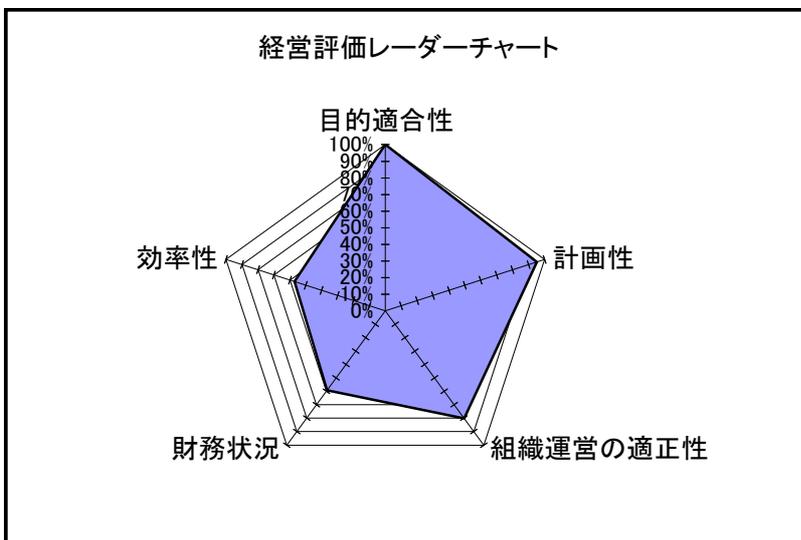
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金	1,000			0
	運営費補助金	1,000	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	1,000	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,000	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	1.3	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	該当なし
補助金 (事業費)	該当なし
委託金	該当なし
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	15	12	80.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	26	59.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	16	57.1%
合計		30	119	85	71.4%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青果物生産農家の経営安定を目的に、災害時における果樹経営安定資金の利子補給、青果物の価格安定対策、経営支援対策等を行い、農家の経営安定に寄与している。
計画性	年次事業計画を策定し、関係機関と連携しながら、計画に基づいた事業の進捗状況管理を行っている。
組織運営の適正性	重要な意志決定は理事会の決議により実施することとなっている。チェック体制として、監事による監査を毎年実施している。
財務状況	管理費等を削減しながら、過去の運用益を充当し経営を維持している。高金利物への預け替えにより、基金運用益の確保に引き続き努めていく。
効率性	管理費等の抑制に努める。
総合的評価	基金運用益の確保による経営安定が必要である。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ○管理費等の抑制に努める。 ○効率良い預け替えをすすめ、基金運用益の確保に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	災害融資事業、価格安定対策、経営支援対策など本県農家の経営安定を図るため事業を実施しており、設立目的に適合している。
計画性	年次事業計画および経営改善計画を策定し、事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	必要最少人員での組織体制としている。また、重要な意志決定は理事会の決議により実施するとともに、外部による監査を毎年度受け、その指摘事項に基づき改善措置を講じている。
財務状況	単年度収支の均衡を図るべく、管理経費の一層の削減に努めるとともに、基金運用益の確保を図る。
効率性	管理費等の削減等により効率性の向上を図る必要がある。
総合的評価	災害融資事業、価格安定事業、経営支援対策事業を行うなど、農家の経営安定を図るためには必要な法人である。 今後も管理費等の削減を行いながら、公益社団への移行を視野に、より安定的な経営をしていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・果樹及び野菜価格安定事業等は中央団体補助や農協等生産者負担金を財源とし、管理経費は基金等の運用益を財源としている。しかし、昨今の基金運用金利の低迷から、赤字経営が続き、財務状況や効率性で低い評価となっている。</p> <p>・平成18年度には、経営計画を策定し、赤字体質からの脱却を目指し、コスト縮減に努めているが、未だ明確な効果が表れていない。</p> <p>・管理運営費の一層の削減や経営改善に取り組む必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・平成18年度に策定した経営計画が平成20年度で終期となるが、単年度収支については依然赤字経営となっていることから、新たに平成21年度から3年間の経営計画を策定し、なお一層の経費節減と基金運用収入の着実な確保に努め、各種事業が確実に実行できるよう経営改善に取り組む。